

VIII 「満洲国」の治安法

一 「満洲国」における日本の治安機構

—— 外務省警察・関東庁警察・関東憲兵隊 ——

これまで仮説的に提唱してきた「(大) 東亜治安体制圏」のうち、朝鮮・台湾・樺太、関東州・南洋群島、領事裁判権を有する中国においては、日本国内の治安維持法を筆頭とする治安法令が施行・運用されていた。それに対して、「満洲国」においては、独立国家としての体裁を整えるために、日本とは一応異なる治安法制をつくりあげた。ただし、それは法制にとどまらず、その警察・検察・裁判・行刑にいたるまで、実質的に日本の治安体制全般に範をとり、人的にも密接な関連をもつて運用されていた。しかも、一九三七年一月一日の「満洲国ニ於ケル治外法権ノ撤廃及ビ南満洲鉄道付属地行政権ノ移譲ニ関スル日本国、満洲国間条約」の実施以前は、領事裁判権とそれに付随するとされる領事警察権により日本外務省直属の外務省警察(領事館警察)が、また満鉄付属地の行政権行使にともない関東庁(のち関東局)の警察・司法が存在し、それらにおいては「満洲国」内で日本の治安法令を運用した。さらに関東憲兵隊は建国から崩壊に至るまでの「満洲国」の治安維持に大きな役割を果たした。「満洲国」建国後の警察機構に限っても、「満洲国警察」・外務省警察・関東庁警察・関東憲兵隊の四者が存在するという錯綜ぶりであり、法制面でも日本の治安維持法と「満洲国」の暫行懲治叛徒法がそれぞれで運用されていた。

傀儡国家として建国を強行した「満洲国」では、治安の維持が最大の急務であった。「満洲国」としての治安機構・法制

の整備が急がれる一方で、「反満抗日運動」、当局側からみると「匪賊」討滅のために、関東軍の軍勢力とともに上記四つの警察力が最大限に発揮され、「成果」をあげた。「匪賊」の交戦死や捕虜とされたあとの処刑の人数は、治安維持法と暫行懲治叛徒法などによる処罰をはるかに上回る。だからといって、こうした「満洲国」の重層的な治安体制のフォローが無意味とすることはできない。後述するように、「満洲国」は近代法治国家となるべく警察権・司法権にもとづく治安の維持確立をめざした。その内実は、日本の治安体制に準じつつ、ある面で日本のそれを先取りするものもあった。そして、全体として、「(大)東亜治安体制」の一角を構成していたのである。

中国東北地方における外務省警察の設置は、日露戦争中の一九〇四年九月一〇日、営口領事館に警察官二人が着任したのが最初である(梶川正勝『外務省警察略史』)。〇六年以降、奉天・安東・長春・ハルビン・吉林などの主要都市に相ついで領事館警察署が設置された(一六年までに一八署)。一方、関東庁警察の沿革は、やはり日露戦争中の占領地に設置した軍政署に端を発し、〇六年九月の関東都督府設置とともに(軍政の廃止)、民政部のなかに警務課がおかれ、大連・旅順などに民政署がおかれた。満鉄付属地にも都督府の警察権がおよぶことになったため、外務省警察との競合が生じることになった。このため、一九〇八年一月、都督府警察官と外務省警察官が相互に兼務しあうこととし、実質的に満鉄付属地は都督府警察が、それ以外は外務省警察が管轄するという区分けができた。しかし、両者の警察行政の間には軋轢が絶えなかった(この間の経緯の詳細は、副島昭一「中国における日本の領事館警察」『和歌山大学教育学部紀要 人文科学』第三九集、一九九〇年)参照)。

「満洲事変」の直前の時点で、外務省警察は間島地方の在中国朝鮮人に対する保護・取締を中心に、東北部全体で分署を含め一六署、五四七人(現員)を擁していた。関東庁警察(一九一九年以降)は、三〇年一二月末の定員で、満鉄付属地に一四署、一五八一人という規模だった(なお、関東州には警務局〔六〇人〕・警察官練習所〔二五人〕と八署・一三八一人の定員配置、関東庁警務局編『警察統計書』)。外務省警察による治安維持法適用件数などは不明だが、関東庁警務局による鉄道付属地での治安維持法の適用は、一九二九年に三人(すべて日本人)、三〇年に二七人(中国人二四人、日本人三人)、三一年に一四人(すべて日本人)となっている(前掲『警察統計書』)。これらの司法的処理は、関東州の地方法院・高等法院

でなされた。

外務省警察も関東庁警察も特高警察的機能を有していた。外務省警察は、間島地方の朝鮮民族独立運動の情報収集と抑圧取締を大きな役割とした。関東庁警察では、一九二八年六月に高等警察課が復活し（二三年に新設されたが、行政整理により二四年に廃止）、管内の警察署にも高等係がおかれた（全警察署合計で一八八八人〔満鉄付属地では二二一人〕、警務局高等課の定員は二〇人、一九二九年八月現在）。一九二〇年代末の高等警察をめぐる状況は、つぎのように捉えられていた（関東庁警務局「事務引継書」、国会図書館東洋文庫所蔵）。

夫ノ朝興暮滅ノ支那政客、軍官並ニ之等ヲ圍繞スル内外要注意人物及名ヲ通商貿易ニ藉リ我国情ヲ探查シ、或ハ其ノ主義政策ヲ行ハントスル労農官民ノ来往送迎ニ遑アラズ、支那官民中微細ノ事端ヲ捉ヘテ之ヲ排日運動ノ具ニ供セントスル者及諸般利権回収策動ニ狂奔スルモノ少シトセス 又祖国光復ヲ標榜シテ不軌ヲ図ラントスル所謂不逞鮮人ノ出沒亦輕視スルヲ得ス 一方ニ於テハ共產主義ヲ夢想スル支那人ノ跋扈漸ク蓄カラントスル傾向アリ之等ノ徒力労働者ヲ使喚シテ健実ナル産業ノ發展ヲ阻害シ秩序ヲ紊乱セントスルモノ相踵テ出テントスルノ傾向アリ

関東庁警務局『関東州内外ニ於ケル共産党活動概況』（一九三二年、III—三—7）では、「関東州内外ニ於ケル共産党運動ハ満洲共産党運動ノ一部分ナルト共ニ日、鮮、支、露各国共産党運動ノ各一部分ヲ為シ」とある。同資料によれば、一九二七年以来、関東庁警務局と関東憲兵隊による中国共産党に対する治安維持法違反事件は七件（そのうち四件が鉄道付属地）あり、一五八人が検挙され、その一部の身柄は中国側に引き渡されている（「在満日本人ノ共産主義運動」については、二八年のケルン協議会事件（一八八人検挙）と二一年の日本共産党満洲地方事務局事件（三七七人検挙）。その後の治安維持法による検挙者数は、三二年が三人（満鉄付属地のみ）、三三年が五八八人（関東州三九人、付属地一九人）、三四年が二二人（関東州七人、付属地五人）、三五年は検挙なし、三六年が九人（関東州一人、付属地八人）、三七年は検挙なし、三八年は二人、三九年から四一年まで検挙なし、以下不明となっている（各年『関東庁統計書』）。

一方、外務省警察も治安維持法を発動する。たとえば、三四年には中国共産党に弾圧を加え、四四人を検挙している（外務省東亜局第二課『支那及満洲ニ於ケル最近ノ共産運動資料』三四年一二月調、VIII—二—1）。これについて、「本検挙ハ在

満大使館警務部ノ指示ニ依ル各領事館警察ノ活動並ニ必要ニ応シ憲兵及満洲国官憲ノ参加協力ヲモ得テ遂行シタルモノニシテソノ成果トシテハ満洲省委及ソノ傍系機構ノ体系殊ニ吉東局ノ如キ従来判明シ居ラサリシ内幕ヲ暴露シ満洲ニ於ケル共產党機構ニ致命的打撃ヲ予ヘ且将来之カ弾圧取締ニ資スル処大ナルモノアリタリ」(同前)と自賛している。

しかし、外務省警察や関東庁警察による治安維持法の適用の事例はそれほど多くはない。それは、とくに「満洲事変」以降、その警察活動の大半が、広範な「反満抗日運動」Ⅱ「匪賊」の討伐に割かれるからである。「中国官憲ノ無力ニ乗シ跳梁至ラサルナキ匪賊ハ時々我管内ニ侵襲シ惨虐ナル殺傷略奪ヲ行フモノ少ナシトセス而シテ忠実勇敢ナル我警察官ハ此等匪賊ト交戦スルコト屢々ニシテ」(関東州警務局「満洲匪賊ノ跋扈ト我警察官ノ対策」一九三一年、国会図書館東洋文庫所蔵)という状況に直面していたのである。

一九三一年九月一八日の「満洲事変」には、まず在留日本人の保護を目的として奉天や撫順などに、外務省警察・関東庁警察の各署から応援警察官が派遣された。関東軍の軍事的攻勢が逆にもたらした、その後の東北地方全域の「各匪賊頭目ハ事変ノ混乱ヲ機トシ縄張ノ拡張ヲ計リ部民ヲ煽動シ部下ノ糾合ヲ計リテ増大シ」「部民又ハ純匪賊ハ学良ノ後方攪乱ノ策ニ乗リ政治的匪賊続出シタルトニ依リ一層匪賊ノ数ヲ増シ」(関東庁警務局「説明書資料」一九三二年、学習院大学法経図書室所蔵「山岡萬之助関係文書」所収)という事態に、関東軍・関東憲兵隊とともに、外務省警察・関東庁警察は対応を迫られる。大幅に警察官を増員し、警察署・分署を開設し、軍事力を補完するものとして、警察力による治安の維持に全力が注がれるのである。外務省警察においては、「満洲事変」前、東北全体で五一五人であったものが、三二年には一三六三人に急増する。「南満地方」の増員の理由については、「事変ノ勃発ニ伴ヒ地方ノ治安俄然紊乱状態ニ陥リ、其ノ混乱ハ奥地方一帯ニ於テ殊ニ甚シキモノアリ。兵匪ニ対スル警備ハ勿論、多数避難民ノ收容保護、復帰掩護等、各警察機関ノ任務著シク増大シ、在来ノ警察力ニ甚大ノ不足ヲ訴フルニ至リタル」(外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』)とされる。関東庁警察の定員も、三一年末では三二六一人であったものが、三二年末には五四一九人(鉄道付属地は三二八一人)に増加している(前掲各年『警察統計書』)。

「匪賊」の討伐とは、通常の警察活動を越えた機関銃や軽迫撃砲などで武装した索敵・戦闘行動であった。後述する外務省

警察官の「満洲国」移譲に際して編纂された写真帳の緒言に、外務省の人事課長松本俊一が記すような「過去三十余年間在留邦人保護ノ為、共匪馬賊ノ検挙討滅ハ勿論、殆ント軍人ト同様幾多ノ事変ニ敢然銃砲ヲ執リテ立チ、国策ノ第一線ニ輝カシキ功績ヲ重ネテ来タ我在満外務省警察官ハ……」(外務省『警華帖』)という状況だったのである。『外務省警察略史』には、「満洲に在動した警察官は「満洲では討伐、討伐に明け暮れた」と等しく述懐する」とある。澤地久枝編『満洲日報』紙の抗日運動記事集』(I-IV、アジア経済研究所刊)には、この種の交戦記事が満載されている。

一九三三年になると、二つの展開がある。一つは、「満洲国ニ於ケル警察機関整備セラル迄在満帝国警察官ヲ運用シ其ノ全能力ヲ發揮シ在留民ノ保護取締ニ当ラシムル」(武藤信義在満大使発各公館長宛通達、三三年七月一四日、『外務省警察史』所収)として、兼任外務省警察官だった関東庁警察官を、関東州内および鉄道付属地の管轄以外の「南満洲」および熱河省地域まで配置することである。赤峰・鄭家屯・営口・錦州など、分署を含めて四二個所に六六一人が配置された。これにともない、外務省警察は間島・「北満洲」地域に重点的に配置されることになった。もう一つは、創設されたばかりの「満洲国警察」の整備のための移譲・転入が本格化したことである。三三年には、外務省警察・関東庁警察・関東憲兵隊から三三〇余人が転入し、「日系指導官」として「満洲国警察」の中核に位置づけられた。

つぎに関東憲兵隊の存在である。その長(三二年八月以降は、関東憲兵隊司令官)が、外務省警察の現地の責任者である在満日本大使館警務部長と関東局警察部長(三四年一二月以降の機構改革による)を兼務するように、「軍警一体」といって、この関東憲兵隊が「満洲国」治安維持の事実上の指揮指導権を握った。なお、この憲兵司令官を指揮する(三二年八月以降)関東軍司令官は、在満日本特命全權大使・関東長官をも兼ね、この面からも外務省警察と関東庁警察は「関東軍の戦力の一端に組み込まれていた」(『外務省警察略史』)ことになる。

関東憲兵隊は一九〇五年一二月、旅順に開設され、一八年からの「シベリア出兵」時には「初めて共産主義との思想防諜戦の矢面に立たされることになった」(全国憲友会連合会『日本憲兵外史』)。「満洲事変」以前の総兵力は一八一人であったが、三二年六月には五〇九人、三三年には六九〇人に達した。三三年末には、奉天・長春・ハルビン・チチハル・承德・延吉に憲兵隊が配置され、そのもとに憲兵分隊・分遣隊がおかれた。三三年には橋本虎之助が、ついで三五年には東条英機が

憲兵隊司令官に就任する。『日本憲兵外史』には、関東憲兵隊の実務として、軍事高等警察・外事警察・防諜警察などとともに「対満戦時特別対策」をあげ、つぎのように記載している。

- 1 建国理念への浸透とその推進、協和会運動の側面的援助、反満抗日分子の摘発と特異分子の選別対策
- 2 複合民族相互間の反目、離間対策とその相互利用。利害関係と民族固有の習俗調査
- 3 各種補助金政策、軍納糧秣および野菜の供出督励と褒賞処置。主として満州国政府側において実施するものを側面的に援助する。

4 反満抗日的供出忌避者の動向調査

5 国兵法および国民勤労奉公隊員の動向、労務者供出による各種反響調査

6 国民党、中共の対満侵入対策

これらがどのように具体的に実施されたかについては、当事者たちの『日本憲兵正史』『日本憲兵外史』などで各地の憲兵隊の活動として叙述されるほか、朝日新聞山形支局『聞き書き ある憲兵の記録』に活写されている。「ある憲兵」土屋芳雄の、憲兵に志願し、一九三四年四月以来、一二年間の憲兵生活で自ら関わった「斉共事件幻のチチハル人民戦線」「張惠民事件——通ソ・スパイの摘発」「田白工作——中国共産党抗日組織をつぶす」「貞星工作——中国国民党抗日組織をつぶす」などの状況が生々しく語られる。こうした「反満抗日運動」に対しては、「治外法権」撤廃以降は、「満洲国」の暫行懲治叛徒法・暫行懲治盗匪法などが適用され、その規模は一九四〇年の「貞星工作」などでは五五〇人の検挙という大がかりなものとなった。

一九三七年二月一日、「治外法権」の撤廃と満鉄付属地行政権の移譲が実施された。これに伴い、「在満」のすべての外務省警察官一一三一人と関東局警察官三六〇〇余人が、庁舎・装備などとともに「満洲国警察」に移譲された（副島昭一「『満洲国』統治と治外法権撤廃」（山本有造編『満洲国』の研究）所収）によれば、両者の合計は四八二一人（定員）。なお、外務省警察は中国関内の五九七人に縮小されたが、日中全面戦争の事態に急速に拡大され、抗日運動の抑圧取締に主力を注いでいく（拙論「外務省警察論」『歴史学研究』第六六五号、一九九四年十一月）。関東局警察は関東州管内に縮小さ

れ、人員も一四〇〇余人となった。一方、関東憲兵隊はそのまま存続する。日中全面戦争以前の兵力は約一四〇〇人にまで増強されていた（大谷敬二郎『昭和憲兵史』）。

二 「満洲国」の治安体制

一九三二年三月一日の「満洲国」建国直後、日本政府が閣議決定した「満蒙問題処理方針要綱」（三月一二日）の第三では、「現下ニ於ケル満蒙ノ治安維持ハ主トシテ帝国之ニ任ス 将来ニ於ケル満蒙ノ治安維持及満鉄以外ノ鉄道保護ハ主トシテ新国家ノ警察乃至警察的軍隊ヲシテ之ニ当ラシム右目的ノ為之等新国家側治安維持機関ノ建設刷新ヲ図ラシメ特ニ邦人ヲ之カ指導的骨幹タラシム」（外務省編『日本外交年表並主要文書』所収）と規定されていた。前述の外務省警察などの純然たる日本側の治安機構は「現下ニ於ケル満蒙ノ治安維持」の具体的展開であつたし、「将来ニ於ケル満蒙ノ治安維持及満鉄以外ノ鉄道保護」とは五年後に予定された治外法権の撤廃後の状況を見通していた。後者についてこれからみていくが、この閣議決定自体が「満洲国警察」の本質を言い当てている。

「満洲国警察」については、一九四二年に当事者の治安部警務司の編纂した大部な『満洲国警察史』上巻と加藤豊隆『満洲国警察小史』（全三巻）が基本的文献としてある。それらに依拠しつつ、機構などを概観する。

「満洲国」建国とともに民政部に警務司がおかれ、奉天・吉林・黒龍江三省には警務庁が設けられた。六月には新京に警務司直轄の首都警察庁が設置された。「斯くて警察は一応其の機構の基礎的整備を終るや、殆ど総力を挙げて国内治安の維持に邁進した。即ち従前より各県に在つた公安隊又は保安隊等は総て之を警察隊に改め、治安肅正に当らしむると同時に、大同元年十月以降警察業務に経験のある日系職員を採用し、之に建国精神及び満洲国一般事項其の他必要なる教育を施した上、警務指導官として各県に配属し、県警務局長を補佐せしめ、警察隊の鞏化を図ると同時に一般警察務の指導、満系警察官吏の教養訓練に当らしめた」（『満洲国警察史』）。警務司長には初代の甘粕正彦につき、同じく憲兵出身の長尾吉五郎が就任したことは、関東軍・関東憲兵隊に領導される「満洲国警察」を象徴する。一九三七年七月、「軍警統一に依る治安工作の

徹底を期する施策」(『満洲国警察史』)として、警務司は新設の治安部の隷下に入った。また、興安各省の警察行政も治安部に移管され、さらに一二月の「治外法権」撤廃により日本側の警察権の接収と鉄道警備隊の治安部統合がなり、ここに「満洲国」の警察は一元化されることになった。実質的な治安部トップの次長には、京都府警察部長や警視庁警務部長などを歴任した内務官僚の薄田美朝を招聘した。一九三六年末の六万九〇四六六人(現員)は、日本側警察官の移譲を受けて、三十七年末には八万九四四六六人に上った(そのうち日系は七六八二人、治安部警務司『満洲国警察概要』康徳五年(一九三八年))。

「満洲国警察」の最大の使命は、「治安の根本的肅正」(『満洲国警察史』)にあり、「匪賊」「匪団」の「討伐に、帰順工作に、或は思想工作に、治本工作に」人員も予算も最大限に振り分けられた。『日本憲兵外史』は、「特に匪賊討伐や共産匪掃討作戦については、関東憲兵隊よりも遙かに出動回数も検挙数も多く、したがって警察官の犠牲は憲兵隊より圧倒的に多数である。しかも……関東軍および関東憲兵隊とともに協同作戦に任じた満洲国警察は、匪賊討伐については憲兵隊よりも実力大なりといえるかも知れない」と記すほどである。警察官の出動回数・延べ出動人員をみると、三五年は約二万四〇〇〇回・八二万人、三六年は約一万八〇〇〇回・五七万人で(國務院総務庁情報処『警察権の撤廃移譲に関する準備状況』三十七年六月、東洋文庫所蔵)、三七年でも約一万一〇〇〇回、人員は約二万三五千〇〇〇人に達する(前掲『満洲国警察概観』)。三二年から四〇年までに「討伐」した「匪賊」の死者数は六万五九四三人におよんだ(『満洲国警察史』)。「満洲事変」後には三〇万人といわれた「匪賊」は、こうした「治安の根本的肅正」が効を奏し、四〇年の第一路軍総司令楊靖宇の死のころにはほぼ鎮圧され、「治安状態は飛躍的に良好となった」(同前)と観測されるにいたったのである。

「満洲国警察」の特高機能は、当初、警務司のなかにおかれた特務科・外事科と偵緝室が担った。偵緝室(のち偵緝科)は関東憲兵隊と密接な関係をもつ秘密警察で、非合法的な諜報謀略もおこなったという。ただし、「建国後数年間は所謂治安第一主義の時代であつて、警察の重点が専ら剿匪工作に指向せられたため、特務警察の活動分野も自らこの点に極限せられた観」(『満洲国警察史』)があった。また、この方面の活動では日本側の警察機関が中心となった。「治外法権」撤廃とともに、特高警察Ⅱ「特務警察」の拡充整備が進み、「警察の重点も亦、民心の動向査察と其の安定把握並に不逞分子の策出に指向せられ」(同前)るようになった。三十七年二月の警務長会議で警務司長大島陸太郎は、「特務警察拡充強化ニ就イテ、

つぎのような訓示をおこなっている（同前）。

国家運営上特務警察ノ重要ナルハ敢テ贅言ヲ要セザル処ニシテ、建国日尚浅キ我が満洲帝国ニ於テ然リトス。故ニ客年之ガ要員ヲ各省・庁ニ増員シテ拡充ヲ図リシモ、未ダ充分トハ謂ヒ難キ現況ニ在リ、特ニ近時発生セル事件ハ、何レモ国家保安上重大事件ニシテ、国内治安未ダ全カラザル今日、彼等不逞分子ハ此ノ隙ニ乗ジ、陰謀画策ヲ廻ラシ、我が帝国ノ覆滅ヲ企図シ、或ハ「コミンテルン」ノ指嚆ヲ受ケ、赤化工作ヲ為サントシツアリ。一面各種諜者ハ国内各地ニ潜入シテ、国情並ニ軍備ノ状況ヲ探查シツツ在リテ、一時ノ儉安ヲ許サザルノ情勢ニ在リ、各省・庁ニ於テハ宜シク特務警察網ノ拡充強化ヲ図リ、関係各機関ト緊密ナル連絡協調ヲ保持スルト共ニ、所有創意ト工夫ヲ凝シ、以テ特務警察ノ完璧ヲ期センコトヲ望ム

治安部警務司編纂の「警察教科書草案」の一つ、『特務警察』（一九三八年一〇月、日本文、VIII—1—2）をみると、外事・宗教・検閲にまでおよぶ特務警察の領域が日本の広義の特高警察の領域とほぼ重なることがわかる。ただし、「共產主義運動」では「党組織運動の外に所謂共匪と称する武装部隊の活動」があり、したがって「此の二つの取締方法が併行して実施せらるること」に日本国内の特高警察との相違があった。

警務司特務科や各省・県などの特務係についての規模などは不明である。なお、三六年に一時廃止されていた偵緝科の機能が拡充強化され、三七年一二月末、保安局が創設される。この局長・次長は、治安部次長と警務司長がそれぞれ兼任するように、治安部警務司の別働部隊で、関東軍第四課の「区処」に指揮命令権により、諜報謀略工作にあたった。「分室」ともよばれるこの保安局については、加藤『満洲国警察小史』第二巻に詳しい。

さて、ここでようやく「満洲国」の治安法制を述べる段になった。公式の数字でさえ六万五〇〇〇人以上となる「匪賊」を「討伐」し殺戮するのは、正に交戦によってであるが、法治国家たる体裁をとる「満洲国」ではそうした「討伐」行動の根拠法を「建国」後までもなくに制定していた。三二年九月一〇日に公布施行された暫行懲治叛徒法と暫行懲治盜匪法である（VIII—1—1、2）。なかでも「反満抗日運動」に「匪賊討伐」に最大の威力を発揮したのは、暫行懲治盜匪法である。「強暴又ハ脅迫ノ手段ニ依リ他人ノ財物ヲ強取スル目的ヲ以テ聚衆又ハ結夥シタル者ハ之ヲ盜匪トス」（第一条、なお「結夥」

とは二人以上と解釈されていた」という規定で、首魁は死刑または無期徒刑などの厳罰が科せられるが、後述するような司法制度の未整備な状況と素敵・交戦という場面では、つぎの二条にもとづく現場での緊急措置としての即決処分が許容されていた。

第七条 軍隊部隊ヲ為ス盗匪ヲ剿討肅清スルニ当リテハ臨陣格殺シ得ルノ外該軍隊ノ司令官其ノ裁量ニ依リ之ヲ措置スルコトヲ得

第八条 高級警察官ノ指揮スル警察隊部隊ヲ為ス盗匪ヲ剿討スルニ当リ其ノ臨陣格殺シ得ルノ外現場ニ於テ盗匪ヲ逮捕シ事態急迫ニシテ猶予ヲ許ササル事情アルトキハ該高級警察官其ノ裁量ニ依リ之ヲ措置スルコトヲ得

この第七、八条の「臨陣格殺」「裁量措置」に該当するのは、先の一萬四〇〇〇人以上におよぶ検挙者ではなく、「匪賊討伐」による約六萬六〇〇〇人近い被殺戮者と推測される。『満洲国警察小史』（第一巻）によれば、「討伐」にさいし、戦闘のち「盗匪」を逮捕したり、潜伏中のものを検挙したり、投降帰順者を收容中、これらが逃走し、反抗した場合は当然射殺して差しつかえない。また收容中、他の匪団が来襲し事態急迫のため、少数の警備員では現状の維持が困難の場合、臨機応変の措置をもってこれらを「処分」してもさしつかえない」というところまで拡大された運用がおこなわれていたという。三三年一月、司法部から奉天省長に対して「県公安局長が刑事訴訟法第二二七条により司法警察官として犯罪を偵査するときには前項の暫行懲治盗匪法第八条に定むるところの行為をなすを得ず」（『満洲国警察小史』第一巻）という指令が発せられている事実は、「討伐」以外の日常の取締過程でもこの「臨陣格殺」の処分が多用されていたことを容易に想像させる。ともかくも「反満抗日運動」を弾圧するための見せかけの合法性を与えるための暫行懲治盗匪法であったから、司法処分の厳罰ぶりや「盗匪ニ関スル案件ハ上訴ヲ許サス」（第五条）という地方法院一審限りの公判の規定も、実際の「臨陣格殺」などの運用を考えれば驚くほどのことではない。

これに対し、日本の治安維持法に範をとり、一方で中国（国民政府）で施行していた「危害民国緊急治罪法」（一九三一年三月二日公布、その第一条は「民国ヲ危害スル目的ヲ以テ左記行為ノ一アル者ハ死刑ニ処ス 一 治安ヲ擾乱スル者

二 外国ト私通シ治安擾乱ヲ図ル者 三 叛徒ト結託シ治安擾乱ヲ図ル者 四 軍人ヲ煽惑シ紀律ヲ守ラス職務ヲ放棄シ

或ハ叛徒ト結託スル者」(日本内務省警保局『外事警察報』第一〇六号、三二年五月)の規定を受け継いだものが暫行懲治叛徒法である。前掲『特務警察』は、共産主義運動に対するだけでなく「誤れる民族運動」の取締根拠法としても暫行懲治叛徒法を説明する。その第一条を引く。

国憲ヲ紊乱シ国家存立ノ基礎ヲ急殆若ハ衰退セシムルノ目的ヲ以テ結社ヲ組織シタル者ハ左ノ區別ニ從ツテ之ヲ処断ス

一 首魁ハ死刑

二 役員其ノ他ノ指導者ハ死刑又ハ無期徒刑

三 謀議ニ参与シ又ハ結社ニ加入シタル者ハ無期徒刑又ハ十年以上ノ有期徒刑

第二条では「前条ノ目的ヲ以テ騒擾殺人襲撃放火脅迫其ノ他不法ノ行為ヲ為シタル者」への処罰、第三条ではあらゆる宣伝行為の処罰、第六条では煽動行為の処罰、第七条では金品などの利益供与の処罰などを規定し、全般的に日本の治安維持法よりも法益と処罰を重くしている。さらに犯罪発覚前の自首と情報提供による処罰の軽減、「謹慎ヲ誓約」した者に対する刑宣告の猶予に関する条文があるが、これらは「満洲国」への「帰順」を慫慂する規定である。また、地方法院限りの暫行懲治盗匪法の公判とは逆に、「高等法院又ハ其ノ分院ニ於テ第一審ヲ管轄ス」と規定されるように、地方法院での公判抜きで二審制を採用する点も注目される。

この二つの取締法令の運用状況はどうであったのだろうか。まず検察庁の受理・起訴した件数をみると、一九三三年では暫行懲治叛徒法が二〇一人・七九人、暫行懲治盗匪法が二〇五三人・一二二七人(『満洲帝国 司法統計年報』大同二年)、三四年では叛徒法が一四九人・五三人、盗匪法が二二三八人・一四二四人、三五年では叛徒法が一四四人・六八人、盗匪法が二二七五人・一四五九人となっている(司法部『司法要覧』第二次、第三次)。一九三三年の裁判で確定した人数は、暫行懲治叛徒法が六九人(死刑・無期徒刑各一人)、暫行懲治盗匪法が二五五八人(死刑三一六人、無期徒刑一三〇人)である(『満洲帝国 司法統計年報』大同二年)。また、三五年末の受刑者数では、暫行懲治叛徒法が七四人、暫行懲治盗匪法が二四五四人となっている(『司法要覧』第三次)。こうした傾向は、その後も続き、一九三七年から四〇年までの四年間の検挙者数の合計では、暫行懲治叛徒法によるものが七七六人に対して、暫行懲治盗匪法によるものが一万四七二八人に上る

〔満洲国警察史〕。三九年末の受刑者数は、叛徒法が四〇四人、盗匪法が三四三六人となっている（『司法要覧』第五次）。全般的にみて暫行懲治叛徒法の影は薄く、「共産党組織運動の取締即ち其の検挙弾圧」よりも「武装運動の取締、即ち討伐に依る其の掃蕩弾圧」（『特務警察』）が優先されたのである。

さらに、一九三四年八月に招集された第三次全国司法会議において、「共匪及盗匪ノ取締」が諮詢されるなかで、飯塚敏夫刑事司長から「司法的対策トシテハ須ラク檢察官ハ犯人ノ逮捕送致後ニ非ザレバ偵査ニ着手シ得ズトノ觀念ヲ打破セザル可ラズ」と積極的活動が慫慂されたことも注目される（司法部『第三次全国司法會議紀録^{ミヤ}」）。

それは、つぎのような間接的な事例からいえよう。たとえば、三三年一二月の警務司『満洲国警察要覧』（『満洲国警察機関々係雑纂』第一巻、外交史料館所蔵）中の「警察法令ノ改廃制定」の項で「建国後制定法令」のうち、暫行懲治盗匪法はあるが、なぜか暫行懲治叛徒法は落ちてゐる。これが偶然でないことは、在満大使館（外務省警察）『満洲国警察制度調査（未定稿）』（三三年一二月）でも、同様に「建国後制定法令」中に暫行懲治叛徒法は欠落しているのである。また、東京地裁判事から「満洲国司法部」に招聘され人事科長を経て、三七年七月に刑事司長に就任した前野茂の回想によれば、その時点でもなお「回ってくる事件報告は全部一般刑事事件ばかりで、暫行懲治叛徒法違反事件や暫行懲治盗匪法違反事件の報告が全く無い」状況だったという。軍警は「臨陣格殺」の規定を乱用し、「犯罪捜査」の結果逮捕したこの種犯人でも、犯罪の証明ありと認めれば、「現地処分」ないし「嚴重処分」と称し、取り調べ終了後直ちに銃殺または斬殺していた。それは首都新京においてすら実施されていたという（以上、前野『満洲国司法建設回想記』）。この前野の証言が示唆するのは、二つの治安法の相違、すなわち「臨陣格殺」の規定をもつ暫行懲治盗匪法の使い勝手がよく、その威力が最大限に発揮された、ということである。こうした暫行懲治叛徒法の影の薄さは、日本側の治安機関による治安維持法の適用件数がそれほど多くない事情と通じる。

暫行懲治叛徒法などの報告が司法部に一つも上がってこなかったという前野の回想は、実際には不正確である。一九三六年の北滿特別区（ハルピン）高等法院で下された六件の「中国共産党関係暫行懲治叛徒法違反被告事件」の判決文が、日本司法省の『思想月報』第三四号（三七年四月）に掲載されているほか、「満洲国」最高法院の同法に関する判決も確認され

るからである。これらの判決の論理と展開は、いうまでもなく日本の治安維持法裁判のそれを踏襲している。三五年一月二七日の最高法院判決の場合、「中国共産党カ満洲国社会制度ヲ打破シ革命ノ手段ニ依リ無産者独裁政治ヲ実現セシムルコトヲ目的トスル秘密結社ナルコトヲ認識シ乍ラ」、入党し、「党ノ目的ヲ遂行セントスル目的」で窃盗罪を犯したという第一審（吉林高等法院）の事実認定を認め（適用条文を修正）、被告人の上訴を棄却し、「徒刑十五年」を科した。なお、上告理由の一つに「司法警察官聴取書中ノ供述記載カ強暴強迫利誘詐欺其ノ他不正ノ方法ニ依リ作成セラレ從テ被告等ノ任意ニ非サル供述ヲ録取シタリ」という拷問の暴露があったが、審判官は「根拠ナク」と取り合わなかった（以上、『最高法院判決例』三五年）。北滿特別区高等法院の判決では、おおよそ「中国共産党及中国共産主義青年団ハ何レモ我滿洲帝国ヲ打倒シ共産主義社会ヲ実現スルコトヲ其ノ目的ノ一トスルモノニシテ即我国家存立ノ基礎ヲ危害スル目的ヲ有スル結社」とみなして、その入党・活動を認定し、徒刑（懲役刑）三年から一二年の判決を下す。たとえば、徒刑五年という事件は、中国共産党員として「共産主義ニ関スル宣伝ノ用ニ供スヘキ秘密文書ノ謄写ニ関与シ」という程度の活動で、この処罰の基準は日本治安維持法よりも厳しい（以上、『思想月報』第三四号）。ただし、こうした公判は前野の回想にあるように、むしろ例外に属し、多くは、中国共産党関係者とみなされて残虐な拷問の末に「臨陣格殺」「裁量措置」の名のもと「処分」されただろう。

この二つの治安法と同時に、治安警察法も公布施行されている（Ⅶ―1―3）。秘密結社の禁止や集会・多衆運動の届出制など、日本治安警察法の労働運動取締の規定を除いた内容に準じているが、政治結社結成の許可制や処罰の重さなどの点で、「満洲国」治安警察法はより厳重になっている。ただし、犯罪統計表などにはこの治安警察法違反に関する項目はなく、実際にはあまり運用されなかったと思われる。

以上のような治安法令が「満洲国」建国半年あまりで、どのように立案されたのか、いまのところ不明である。「建国」以前の中国東北部の治安体制との関連の究明を含めて今後の課題である。

なお、「満洲国」東辺の「間島」地方と国境を接する朝鮮では、「在満匪賊ノ鮮内侵入」＝朝鮮民族独立運動の遊撃隊の防遏・弾圧に躍起となっていたが、一九三七年十一月の裁判所及び検事局監督官会議では、法務局長が「満洲国」の暫行懲治叛徒法に言及し、「独り朝鮮ニ於ケル司法処分ニ於テ之ト著シク権衡ヲ失スルモノアルトキハ彼等ノ鮮内侵入防止ノ目的ニ

副ハサルコト当然ナルヲ此点特ニ留意セラレタシ」と嚴罰方針を指示している（朝鮮總督府法務局編『裁判所及検事局監督官會議 總督訓示及法務局長訓示事項集』、『日帝下支配政策資料集』第九卷所収）。

また、「満洲国」について華北占領地域に樹立した日本の傀儡政権「中華民国臨時政府」においても「治安の維持回復」、すなわち「蔣政権の後方擾乱戦術に対抗する」ために全一三条からなる「懲治盜匪暫行条例」を公布施行している（一九三八年四月一日、同時に「一般の安寧秩序を維持する為め」に治安警察法も制定した。以上、東亜同文会編『新支那現勢要覽』。「東亜新秩序」の構築には、こうした一貫した治安政策が裏付けの一つとしてあったのである。

「満洲国」治安法令を運用する司法体制をみよう。「建国」とともに、國務院の一部として司法部がおかれたものの、専門官僚の大幅な不足のため、暫行懲治叛徒法などの制定を除き、「司法組織は旧来のまま、司法法規は旧来のものをそのまま援用していた」（前野『満洲国司法建設回想記』）。日本司法省に専門家招聘を懇請したが、なかなか応じなかった。しかし、関東軍の強い意向もあり、三三年八月、治外法権の撤廃が日本政府の方針として決定されると、司法省も「満洲国司法部」の整備に乗り出した。三三年一〇月、大審院検事であった古田正武が司法部総務司長に就任したのを手始めに、翌三四年三、四月には中堅の司法官僚が招聘された。思想犯「処理」の経験者を拾うと、飯塚敏夫（東京控訴院判事）が司法部刑事司長、前野茂（東京地裁予審判事）が同人事科長、北満特別区（ハルビン）高等法院主席檢察官に丸才司（東京地裁検事）らがいる。副島氏の調査によれば、法院・檢察庁配置の日本人司法官数は、三四年に三七人、三五年に一五二人におよび、司法部の職員も五七人いる（中国人は五二人）。三七年一一月の全司法部日本人数は一四二人となる。また、山室信一「満洲国」統治過程論」（『満洲国』の研究）所収によれば、一九四〇年頃までの日本人官僚の「満洲国」流入のうち、司法省関係は全省庁中のトップで、「退官以前に高等官であった者」でみても全体の三分の一を占めている。これらの渡満の動機の一つは、「高給に惹かれて」だった。

しかし、こうした日本の司法関係者の流入にも関わらず、既述の前野証言のように、治安事件の司法処理はほとんど機能していなかった。三八年一〇月にまとめられた司法部『司法部現勢』（VIII—2—3）では、「謂ハバカル事犯ノ処理ニ付テ審判檢察ノ陣容ハ未ダ必ズシモ確立整備シテキナカツタ」と認めたのち、さらにつぎのように続ける。

一方建国日猶浅ク諸制整ハザル間ニ於ケル社会的、政治的必然ノ事情ヨリ所謂叛徒事件ノ処断ニ当リ一時的、変則的便法モ許サレテキタノデ、事件処理ノ敏活適正ニ遺憾ノ点ヲ招キ必ズシモ立法ノ趣旨ニ副ハズ又客観情勢ニモ即応セズ審判檢察ノ機能ヲ十全ニ發揮スル能ハザルガ如キ観ヲ呈スルコトモ有ツタガ、如斯ハ元ヨリ妥当ノ措置デハナイノデアル。

「事件処理ノ敏活適正ニ遺憾ノ点」があつたことを自省した司法部刑事司では、新たに司長となつた前野を中心に治安事件処理の改善に乗り出す。「軍警の司法批判の最も大きな点は、第一に管轄地方法院に日系がないこと、第二に裁判に長時間を要すること」と判断した結果、それらの欠陥を是正するために「治安庭」という特殊裁判機構を生み出すのである。

「満洲国」の「武装反満抗日団との間に激しい戦闘が昼夜を分かたず続けられている」状況下では、「非常時適応の司法制度」(以上、『満洲国司法建設回想記』)は必要であるという論理である。その内容は、最高法院と高等法院に治安庭を設置すること、その治安庭は「練達堪能ナル審判官」で構成すること(治安係審判官〔判事〕、檢察官の配置)、刑事手続の簡素化(律師〔弁護士〕を被告人一人につき一人とする制限など)、治安事件の捜査などに徹底を期すため「敏腕ナル檢察官」を配置すること、刑事司に思想科を新設することなどで、治安庭は三八年五月に設置された。審判官・檢察官は「第一流ノ日本司法官」(『司法部現勢』)の招致により充當された。その代表格が、思想検事のエースで東京保護觀察所長の職にあつた平田勲の最高檢察庁次長への就任である。また、「思想檢察並ニ思想犯罪予防対策ニ関スル事項ヲ所管セシメ」る新設(三八年六月)の思想科の長には、大阪地検から杉浦一策を招いた。前野によれば、「爾後討伐戦場での「臨陣格殺」「裁量措置」は別として、討伐戦で捕獲された者その他犯罪捜査によって発覚したこの種事件は、すべて高等檢察庁に送致され、高等法院治安庭に現れることになった」(『満洲国司法建設回想記』)という。

治安庭設置による公判促進の効果か判然としないが、三八年二月二八日、最高法院で一挙に四件の暫行懲治叛徒法違反事件の判決が出される。死刑判決となつた事件の一つをみると、「抗日軍」の領導下にある「救国会」「遊撃連」に加入し、「遊撃連」による治安維持活動のなかで殺人を犯したという認定である。上告の理由として、「結社ニ加入スルニ付テハ匪賊ヨリ脅迫セラレ自己又ハ家族ノ生命ニ対スル急迫ノ危難ヲ避クル為メ已ムヲ得サルニ出テタル行為」だったことや、「拷問ニ依リテ作成セラレタル憲兵隊長ノ調書ヲ証拠」としたことをあげ、「救国会」などへの加入や殺人の事実を否定したもの

の、審判官は上告を棄却した（『最高法院判決例』三八年）。これらの公判の審判長は最高法院次長の井野英一で、大審院判事として思想裁判にも関わった人物である。

日本治安維持法の「国体」変革の解釈は膨張の一途をたどったが、暫行懲治叛徒法の「国憲ヲ紊乱シ国家存立ノ基礎ヲ急殆若ハ衰退セシムル目的ヲ以テ」という規定は、その規定自体にすでにあらゆる「反満抗日運動」の壊滅がめざされていたというべきであろう。治安庭設置以降の本格的運用で、それは実践・実証される。治安庭設置や思想科新設にともない、「満洲国」の思想司法の体制も整備が進んだはずだが、一九四〇年秋の段階で、それを取り巻く情勢はつぎのようなものであった。叛徒法事件は「警察から年に三四件送つて来る」程度にすぎないという新京高等検察庁では、積極的に軍警と連動して武力以外の「討伐」に協力している。吉林討伐司令部の一翼として「治本工作」中の「通匪者の検挙弾圧外郭団体の破壊、覆滅並帰順匪、逮捕匪等に付匪団の糧道連絡、並作戦要領等の取調を為し軍警の作戦に寄与すべき諸史料の蒐集」をおこなうほか、「統一的、系統的捜査陣営と情報陣営を確立」するための連絡会議への参加もあり、これらの「成績は非常に上」がっているという（『新京高等検察庁管内思想情勢』『思想月報』第七七号、四〇年十一月）。奉天高等検察庁からも「場合によりては断乎たる強制力を発動するも之が理念より敢て躊躇するを要せざるべく」（『奉天高等検察庁管内思想経済情勢』『思想月報』第七六号、四〇年一〇月）と、強硬策を提言する。こうした認識の背景には、「民族運動も、共産主義運動も、インテリも、宗教も、経済も、最も悪い意味に於ける総動員体制を以て抗勢を示してゐる」（『新京』）という観測がある。

これまでみてきた「満洲国」の警察・司法からなる治安体制は、前述の吉林討伐司令部のように、「満洲国軍」と連携するだけでなく、関東軍・関東憲兵隊とも連動して「反満抗日運動」の根絶化に努めていた。すべての日満軍警の参加する治安維持会・警務連絡委員会・警務統制委員会による一連の「治安肅清工作」は、実質的には関東軍の指揮下で遂行された。ここで詳述できないが、暫行懲治叛徒法の適用に関連して、一つの事例だけを見る。「昭和十一年関東軍治安肅清計画」に基づき在満共産党殲滅の爲め、同年九月以来哈爾濱地方警務統制委員会に於て哈爾濱共産党を対象とし、又阿城県城内を中心に鮮人共産党のあるのを発見し之に対し、夫々偵諜工作を実施せしめたる結果、発覚し、本年四月十五日を期し一斉検挙実施

其後引続き多数関係者の逮捕を見るに至った「弾圧事例である。「中国共産党と連絡を有し、満洲国農民を赤化指導し延いて共産革命に依り大日本帝国の国体を変革し共産主義国家を樹立する目的の下に」「阿城鮮人共産党」を組織し活動したとみなされた二〇人は、治安維持法違反として関東軍臨時軍法會議に送られた（結果不明）。中国共産党の下にある「哈爾賓特委及び哈東特委」は、それぞれ一七人と二五人がいずれも「満洲国軍」第四軍管区軍法會議に送致され、後者のうち死刑判決を受けた一三人は判決二日後に銃殺された（以上、「北滿に於ける共産党の概況」『外事警察報』第一八一号、三七年二月）。

三 「満洲国」治安維持法の制定と運用

一九四一年八月二五日、「現下ノ情勢ニ鑑ミ治安事犯ヲ抜本塞源的二弾圧シ急速ナル治安恢復ヲ図」（「改正理由書」）るためとして、前述の「治安庭」とは別に「特別治安庭」を新設するほか、その公判手続きの一層の簡略化が図られた（「治安庭ノ設置並ニ之ニ伴フ特別手続ニ関スル件」改正）。「特別治安庭」とは、「治安庭の処理すべき事件中犯罪の態様、地方の情勢其の他の事情に由つて治安維持上特に重要にして且急速に処置することを要する事件を処理」するものであり、「一審且終審」、「司法部大臣の許可を要せず、法院以外の場所で開庭し得ること」、官選弁護人すら不要としたこと、その判決にもとづく死刑の執行は絞首刑ではなく銃殺を可能としたことなど、もはや公正な裁判の名に値しない代物である。こうした措置が想定しているのは、「一地方の治安が攪乱され急速に其の恢復を必要とする様な情勢」であり、後述するような数百人規模の「反満抗日運動」の検挙に対して発動されたと思われる（死刑執行は武装警察官や軍に囑託して実施しうるとされた）。そこでは「共匪」取締にとどまらず、「其の外郭団体の破摧通匪網の弾圧」、すなわち「満洲国」民衆全般におよぶ「肅清工作」が必要とされた。この「改正」法の立案にあたった官僚は、「司法討伐の重要性」「司法の総力的活動」を説くのである（以上、藤井勝三「治安庭ノ設置並ニ之ニ伴フ特別手続ニ関スル件」改正に就て」『法曹雑誌』第八巻第一〇号、一九四一年一〇月）。

そして、「司法討伐の重要性」の要請を受けて、一九四一年二月二七日、「満洲国」政府は治安維持法を公布、即日施行した（VIII—1—4）。司法部参事官であった飯守重任がこの立法化にたずさわったというが、二月一九日の国務院会議上程、同二五日の参議院會議諮詢という以外の、立案の時期や経緯の詳細は不明である。制定の理由は「最近に於ける思想事犯の態様に稽へ最も有効適切なる方法に依り、此の種犯罪の徹底的掃滅を図らんが為、暫行懲治叛徒法に所要の改正を加へ、併せて暫行懲治盜匪法をも改正し、両者を統合して新に治安維持法を制定し、以て時局下治安の維持に万遺漏なからんことを期するの要ある」（『満洲国治安維持法の解説』、関東憲兵隊司令部編『在満日系共產主義運動』に「付録」として収録〔校正時、本解説は「満洲国」法曹会編『法曹雑誌』第九卷第二号へ一九四二年二月〕掲載の司法部参事官八田卯一郎「治安維持法に就て」の転載であることが判明した）となっている。二つの暫行の治安法に代わって恒久的な治安法を立案するにあたり、それを「治安維持法」としたことは、すでに「満洲国」治安警察法があるので必ずしも不自然ではないとしても、傀儡国家としてみられることを警戒して一応独自の法治体制を構築しようとした従来の姿勢をかなぐり捨てるほど、「反満抗日運動」の「徹底的掃滅」のために危機感をつのらせた結果といふべきであろう（暫行懲治叛徒法の公布時の『満洲国政府公報』は中国語の正本〔副本は『満洲国政府公報日訳』であったのに対し、治安維持法の公布時の『政府公報』は上段が中国語・下段が日本語となっている。このことも「満洲国」の日本への「同化」を物語る）。

日本外務省東亜局のまとめた一九四〇年の『支那及満洲ノ治安状況』（四一年六月、国会図書館東洋文庫所蔵）では、「満洲国ニ於ケル治安ハ日満軍警ノ間断ナキ討伐肅清工作ニ依リテ既ニ確立ノ域ニ進ミタリ」「在満共匪ハ今や衰退ノ一途ヲ辿ルニ至レリ」と述べていた。それとほぼ同じ認識に立って、四一年七月の司法省の思想実務家会同に出席した「満洲国」ハルピン高等検察庁検察官の真田康平は、経済国防とともに武力国防の「日満支を一貫した体制」が整備されたのに比べ、「思想国防のみ一人取り残された形」と指摘し、「殊に独立国家、近代国家に於ける共產党の討伐は司法討伐を置いて他に手段方法はない」と論じていた（以上、『昭和十六年七月 思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第九一号、四二年一月）。この「司法討伐」の切り札こそ、二つの暫行治安法を「改正」した治安維持法にほかならなかった。

おそらく日本で懸案の治安維持法「改正」が実現したことも、「満洲国」の恒久的治安法の立案を促す一つの要因となっ

たであろう。また、二月二七日という公布のタイミングは、アジア太平洋戦争開戦による治安維持強化の要請にもとづくはずである。そして後述する関東憲兵隊による「北満型農事合作社運動」と呼ばれる在満日系左翼前歴者の「一斉検挙（一月四日）」も影響しているかもしれない。

全一条からなる「満洲国」治安維持法の中心的部分を引く。

第一条 国体ヲ変革スルコトヲ目的トシテ団体ヲ結成シタル者又ハ団体ノ謀議ニ参与シ若ハ指導ヲ為シ其ノ他団体ノ要務ヲ掌理シタル者ハ死刑又ハ無期徒刑ニ処ス

情ヲ知りテ前項ノ団体ニ参加シタル者又ハ団体ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ハ死刑又ハ十年以上ノ徒刑ニ処ス

第二条 強暴若ハ脅迫ニ依ル財物ノ強取、殺人、放火其ノ他凶悪ノ手段ニ依リ安寧秩序ヲ紊ルコトヲ目的トシテ団体ヲ結成シタル者又ハ団体ノ謀議ニ参与シ若ハ指導ヲ為シ其ノ他団体ノ要務ヲ掌理シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ十年以上ノ徒刑ニ処ス

情ヲ知りテ前項ノ団体ニ参加シタル者又ハ団体ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ六年以上ノ徒刑ニ処ス

第三条 国体ヲ否定シ又ハ建国神廟若ハ帝室ノ尊嚴ヲ冒瀆スベキ事項ヲ流布スルコトヲ目的トシテ団体ヲ結成シタル者又ハ団体ノ謀議ニ参与シ若ハ指導ヲ為シ其ノ他団体ノ要務ヲ掌理シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ六年以上ノ徒刑ニ処ス

情ヲ知りテ前項ノ団体ニ参加シタル者又ハ団体ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ三年以上ノ徒刑ニ処ス

「満洲国治安維持法の解説」はこの新法の要点として、「国体の觀念を明徴にし、国体の変革を目的とする犯罪及国体の否定事項流布を目的とする犯罪に関する規定を設けたること」、「凶悪手段に依る安寧秩序紊乱を目的とする犯罪に関する規定を設けたること」、「建国神廟又は帝室の尊嚴冒瀆事項の流布を目的とする犯罪に関する規定を設けたること」、「集团的犯罪

としては、団体に関する処罰規定を設けたること」、「目的遂行罪に関する規定を設けたること」の五点をあげる。第一と第三は暫行懲治叛徒法にあった規定を日本新治安維持法に準拠して「改正」したもの、第二と第四は新たに日本新治安維持法の規定を導入したもの、そして第二の点は暫行懲治盗匪法から受け継いだものである。量刑については、すでに十分に重かった暫行懲治叛徒法・暫行懲治盗匪法のそれに屋上屋を架することになり、実質的意味は小さいが、先の五点はいずれも従来の二法の取締の領域を大幅に拡大することになった。しかも同時に公布施行された治安維持法施行法（VIII—1—5）の第一条で、暫行懲治盗匪法の第七条と第八条、すなわち軍警による「臨陣格殺」と「裁量措置」は「当分ノ間仍其ノ効力ヲ有ス」とされたので、取締当局の手にした権限は非常に広くなった。

日本の新治安維持法にあった刑事手続きの特例は、二審制や弁護権の制限など、すでに暫行懲治叛徒法で実施済みであった。また、「予防拘禁」制については、これまでの暫行懲治叛徒法自体の適用件数が少なく、おそらく出獄の近い受刑者などの対象者もあまりいなかったために、まだこの時点では導入されなかったと推測される。思想犯保護観察制度についても同様であろう。なお、暫行懲治叛徒法にあった独特の有罪宣告の猶予制度はそのまま受け継がれたが、「満洲国治安維持法の解説」では、「其の運用の妙を得せしむる為には是非とも保護観察制度と結びつかしめることを必要とする」として、保護観察制度の早急の実現を求めている。

ところで、この治安維持法で驚くことは、日本治安維持法の「国体」の觀念がそのまま取り入れられたことである。では「満洲国」の「国体」とは何なのか。まとも論ずるのも苦痛だが、「満洲国治安維持法の解説」によれば、その定義は「日滿不可分一徳一心の基調の上に立たせ給ふ垂統万年の皇帝の統治権を総攬し給ふ君主国たるところに在る」とされる。日本の「国体」との相違は、「日滿不可分一徳一心」とされるところにあり、したがって「日本の国体を変革せんとする行為は日本の国礎を覆さんとするものであつて単なる両国の不可分関係の分離を企図する程度に止まるものではなく実に日滿不可分一徳一心関係を破壊することの最も甚だしいもの」とされてしまう。これは、抗日運動や「満洲国」内における日本「国体」の変革行為を弾圧するための解釈であろう。

「満洲国」治安維持法が日本新治安維持法を名実ともに模倣するばかりでなく、「満洲国治安維持法の解説」にいたっては、

臆面もなく日本治安維持法の池田克らの解説や大審院判例に全面的に依拠して叙述されており、文字どおりの「日滿不可分」ぶりが発揮される。それは、日本の司法官僚が大量に出向して「満洲国」治安体制の中枢を占めることからすれば当然ともいえるし、そもそも「日滿支ノ法制一体化」の一環でもあった。四〇年三月の司法官會議で、及川徳助司法部次長は「東亜新秩序ノ建設ニ即応シテ日滿支間ニ於ケル司法共助ノ円滑ヲ図リ進ンデ東亜法制一体化ノ実現ヲ期スルコトハ極メテ重要ナル問題デアリマス」（司法部『第九次司法官會議録』四〇年五月、九州大学所蔵）と表明しており、治安維持法はこの方針のもとに制定されたのである。すなわち、植民地を含む日本の治安維持法体制と「満洲国」の治安維持法体制が連動する構造が生み出され、全体として「大東亜治安体制圏」が出現しようとしていた。もちろん、この「大東亜治安体制圏」は各地域が等列に位置するのではなく、「大東亜共栄圏」のすべてが盟主日本のために構築されるように、日本「国体」の変革防遏のために機能させられていた。思想実務家会同で、ハルピン高検の真田が「日本は東亜の盟主であり大陸の経営者である以上東亜の大陸の思想国防の当該盟主であり経営者であり又其の使命と責任があると信じます」と述べていたように。

この「満洲国」治安維持法が日本の敗戦までの三年半余の間にどれほどの弾圧に行使されたのか、正確な実態はわからない。それでも、この立法に関わったという飯守重任が、戦犯に問われて撫順拘置所時代に書いた手記の一節は手がかりを与えてくれる（「カトリック教徒たる親友に宛てた手紙」、『アカハタ』一九六〇年八月一二日号に要旨紹介、同紙より引用。もともと飯守はこれを「偽装の作文」（野村二郎『法曹あの頃』上）という）。

さて偽満で僕が何を為したかを語ろう。僕は今話した様な偽満の惨酷極まる植民地統治に対し、敢然と起って抗争した勇敢な愛国中国人民に対し、苛酷極まる血の弾圧を以て酬いたのだ。僕が一九四一年中央司法部参事官の時、斯かる抗日愛国の士に対して死刑その他の重刑を以て臨んだところの「治安維持法」の立法者の一人となった。僕は何んと抗日愛国の中国人民を徹底的に弾圧する事が正しい処置であると考えていたのだ。この法律を立法する事に依って、ぼくはいわゆる熱河肅清工作に於いてのみでも、中国人民解放軍に協力した愛国人民を一千七百名も死刑に処し、約二千六百名の愛国人民を無期懲役その他の重刑に処している。ぼくの立法した「治安維持法」の条文は愛国中国人民の鮮血にまみれている。この法律に依り愛国中国人民は一万数千名も逮捕された。この法律が被害者の家族、親戚、知友に及ぼし

た間接の破壊的影響及一般中国人民に及ぼした心理的圧迫は測りしれない深刻なものがある。

この告白中の「一万数千名」という数値が過大ともいえないことは、「満洲国」警務総局特務処編の『特務彙報』第四号所収(VIII—二—4)の四三年一月から三月までの「特高関係主なる検挙一覧表(共産党関係)」だけで、八八〇〇人余となつてゐることからもわかる。そのなかには、「第一次基号作戦期間に於ける中共党政匪関係者検挙」一六五五人(承德憲兵隊)、「承德、青龍、興隆県、喀中旗地区中共党政匪関係者検挙」五〇四三人(同)といういずれも熱河省での、「共匪討伐」といふべき事例も含まれる。「満洲国警察当局に在りては北滿一帯に於ける満洲共産党北滿省委員会及び東北抗日連軍第三路軍の反滿抗日活動近時愈々積極熾烈化するに鑑み之に断乎たる処置を採るべく慎重計画を進めつゝありたるが、周到なる一斉検挙計画を樹立し、本年三月一五日及び五月十日の二回に亘り之を実施、検挙人員五百五十二名の多きを算し多大の成果を収めたり」(日本内務省警保局『外事月報』四三年一二月分)という駐ハルピンの内務事務官からの報告は、この「特高関係主なる検挙一覧表」と一部重なる。

治安維持法は、在満日系左翼前歴者の活動にも適用された。一九四一年一月の「北滿型農事合作社運動」(一・二八工作事件)と四二年九月の「満鉄調査部事件」(九・二二事件)で、いずれも関東憲兵隊が偵諜し、検挙した。前者では五人前後の検挙者のうち、五人が治安維持法第一条の団体結成罪を問擬されて無期徒刑となるほか、一人は第五条の宣伝罪を適用されている(『在満日系共産主義運動』)。興農合作社中央会の佐藤大四郎に対する判決文をみると、農民の左翼的啓蒙に努め、その「階級的自覚ヲ促シ半封建的支配ニ反発スル氣運ヲ醸成シブルヂョア民主主義革命ニ導キ次ニ起コルヘキプロレタリア革命ノ客觀的主体的諸条件ノ成熟ニ寄与セシムルニ在リト為シ窮極ニ於テハ我国体ヲ変革シテ共産主義社会ヲ実現センコトヲ企図シ」という飛躍した論理が組み立てられ、「農事合作社運動」の理論を雑誌などに発表したことをもって、「我国体ヲ変革スル目的ヲ以テ其ノ目的タル事項ノ宣伝ヲ為シタルモノ」と認定され、徒刑一二年の刑を科せられた(以上、『思想月報』第一〇二号、四三年五月)。この新京高等法院の公判の審判長はかつて札幌地裁の予審判事として、また検察官(司法部思想科長を兼務)は広島地検検事として、いずれも思想事件に関わった人物であり、「窮極ニ於テ」などの論法はお手の物であつたろう。

「一・二八工作事件」の取調に端を発した「満鉄調査部事件」では、第一次と第二次を合わせ、四四人が検挙され、新京高等檢察庁に四〇人が送致された。そのうち二一人が起訴され、四五年五月、二人に徒刑五年、二人に徒刑三年、その他は執行猶予の判決があった。審判長はあの飯守であった。事件の連累者の一人、石堂清倫氏は「結局のところ、生じた事実についてではなく、まだ生じていない可能性に対して処罰した奇妙な事件であった」（『わが異端の昭和史』）と書く。この事件では四人が獄死している。なお、関東憲兵隊司令部では「今次事件処理に依つて得た教訓と将来此の種事件処理の爲の対策示唆」とするために、大部な『在満日系共產主義運動』（四四年）をまとめている。そこで「斯くして満鉄を中心とする左翼運動は一応芟除されたのであるが、戦局下国内外の情勢並益々潜行化を予想さるる左翼運動の実相に鑑み、速に東亞的規模を以てする思想警察体制を確立強化し、かかる不祥事の絶滅を期すること緊要なりと信じて已まない」と論じていることは、「大東亞治安体制圏」の確立を要請する言として注目される。

治安維持法の運用の要となる司法部刑事司長に、一九四二年九月、刑事局第六課長として日本の治安維持法「改正」に奔走した太田耐造が招聘された。「太田君の就任により、刑事司内の空気は引き締まり、活気が横溢し、対外交渉は順調に進展し、立法業務もどしどしはかどつて行」（『満洲国司法建設回想記』）つたという。その「立法業務」のなかに、日本の思想犯保護觀察法と新治安維持法中の「予防拘禁」制度の導入を図った「思想矯正法」（Ⅷ―Ⅰ―8）があったはずである。これは、四三年四月一五日の参議府会議を通過した「保安拘留並に思想矯正制度要綱」にもとづき、九月一八日に公布、即日施行となった。同時に「思想矯正手続令」（Ⅷ―Ⅰ―11）なども制定された（「保護監察所官制」は二〇日公布・施行）。この立法化は、「大東亞戦争完遂のため日滿一体国力の一切を傾けて邁進してゐる今日此の大戦遂行をさまたげるような言動をするものや敵性思想の包蔵者等の罪を犯す危険性ある者を未然に防せむ」（黒沢子之松「満洲国に実施されんとする保安拘留並に思想矯正の両制度」『法曹公論』四三年五月、Ⅷ―Ⅰ―6）ためとされる。実際にこの時点でどれほどの「保護監察」や「予防拘禁」対象者が存在し、施行後にどれほどの規模で実行されたのか、不明である。この「思想矯正」は、治安維持法違反にとどまらず広く思想犯前歴者が対象とされるだけでなく、「戦時若ハ事変又ハ之ニ準ズベキ非常事態ニ際シ」では、治安維持法などの「罪ヲ犯スノ虞顯著ナル者」（第三九条）にも適用すると規定された。また、「思想矯正」の言渡し

機関が検察庁であること、「予防拘禁」期間が三年間とされていること、「保護監察」された者の労務従事などの規定は、日本の制度より厳しいものになっている。

一九四三年には「満洲国」の行政改革にともない、警察の機構改革があった。「我国政治の進展に因り一般行政と警察との緊密なる結び付き」が現下の急務となったとして、治安部から警務司を分離し（治安部は軍事部と改め、軍事を専管）、総務局の外局に新たに警務総局を設置したのである。組織的には、官房のほかに警務処と特務処がおかれた（以上、『外事月報』四三年三月分）。警務総局長には山田俊介が就任した。

一九四四年になると、治安の悪化に直面したようである。五月には、ハルピン駐在の内務事務官から「生活必需物資を中心に悪性「インフレ」の徴候現れ始めた」ことのほか、「最近の戦局は満支人方面にも微妙なる反響を予へ居り一般大衆は表面無関心の如くながら底流する彼等の言説には日本の敗戦と其の後に来る可き状態に不安を抱き、極く隠微ながら斯かる場合に処せんとする現象の見受けらるゝ」という注目すべき報告が寄せられている（以上、『外事月報』四四年五月分）。こうした状況に対する「満洲国」警察や司法の認識や対策などはわからない。

「満洲国」の末期、そして崩壊にいたる過程の治安体制がどうか、その状況をうかがうに足る資料の所在は不明である。また、治安維持法による検挙者や司法処分者の数、矯正輔導院（「予防拘禁」）や保護監察所における収容者の人数も不明である。これらの治安体制が全体として、「満洲国」の統治に、「大東亜共栄圏」の構築にどのように機能していたかという点も、今後の課題である。ここでは、日本の治安体制と密接に連動する「満洲国の治安体制」という問題の所在を提示したにとどまる。

一九九六年二月

荻野富士夫

〔付記〕

本資料集の編纂と解説は、一九九四年度からの文部省科学研究費「一般C」による成果の一部である。